



1月 新年賀詞交歓会でご挨拶



1月 TV東京「カンプリア宮殿」でSAZA 珈琲特集。つくだ鈴木太郎社長が直接「利き珈琲」



1月 友部町時代、笠間市や茨城県庁の先輩とW祝い会



2月 観光政務調査（観光、インバウンド政策）。安見議員、坂本議員と茨城県、田辺市へ



2月 7人の新人議員で地方自治法の勉強会。講師は常磐大学教授の吉田勉先生



2月 自治体新規採用職員スタートアップセミナーを開催。笠間市を含む隣接等の自治体、県庁の新規採用者23人が参加



2月 多摩コミュニティビジネスシンポジウムに参加。徳島県上勝町の葉っぱビジネスなどを勉強



3月 畑岡奈紗応援パブリックビューイング。市民の皆さんと一緒に応援！（4月のキア・クラシックで優勝）



3月 JR東日本「四季島」の見送り。2月・3月合わせて3回駅に到着



3月 第15回茨城国際アカデミー in かさまのボランティアスタッフとして受付業務



3月 地域の防災訓練に参加。参加した地域の皆さんと意見交換



3月 ドッジボールスポーツ少年団「笠間ビューアース」の卒団式。「一途一心」の言葉を贈る



4月 法政大学地域創造システム研究所の研究者3人を文化・歴史的な観点から笠間を案内



4月 茨城アストロプラネッツ出陣式。笠間出身の矢萩投手（土浦湖北高出）と懇談



4月 大学院授業開始M2へ。上山ゼミへ移籍、今年まちづくりや観光政策を重点的に研究



4月 統一地方選挙。応援をした水戸市の袴塚孝雄議員、萩谷慎一候補、文京区のえびさわけい議員が無事当選



4月 当選した袴塚孝雄議員、水戸市議会議員



4月 茨城県ドッジボール協会総会。今まで理事でしたが今年度から顧問



4月 NPOでカフェ体験。NPOの現場視察を兼ねて接客体験



4月 常磐大学自治体連携講座。テーマ「地域活性化（まちづくり）と行政の役割」で講義

うち おけ かつ ゆき
内桶克之
プロフィール

人生の原点！
大学時代の毎朝仕事

生年月日 昭和35年（1960年）10月1日生まれ（58歳）

学歴 日本大学農獣医学部卒業（中学高校、数学・理科教員免許取得）
※勤労学生：東京で寮生活。朝3時に起床し、新聞・雑誌を私鉄の駅の売店に運ぶ

現在 法政大学大学院政策創造研究科に在学中
とも幼稚園理事、NPO法人グラウンドワーク笠間顧問、笠間市ドッジボール協会理事長、茨城県ドッジボール協会顧問、日本ゴルフツアー選手権森ビルカップ大会役員

趣味 ラジオ体操、体を動かすこと、スポーツ観戦、まちづくり活動の応援、笠間焼を味わう贈ろう運動、Facebookでの情報発信など

信条 「他人と過去は変えられないが自分と未来は変えられる」「一途一心」

Facebook Instagram
にて活動更新中！



HP <http://uchioke.com>
f [katsuyuki.uchioke](https://www.facebook.com/katsuyuki.uchioke)
o [okeok19601001](https://www.instagram.com/okeok19601001)

ともに歩む

令和元年 6月発行
発行：内桶克之後援会
連絡先：〒309-1706
笠間市鴻巣 593
Tel : 0296-77-2524
Fax : 0296-77-2524

皆さん、こんにちは、内桶克之です。



平成30年12月の市議会議員選挙では、多くの市民の皆様に応援をいただき、本当にありがとうございました。

12月27日に初議会があり、議席番号3番として議員活動を始めました。また、4月から安見議員、坂本議員とともに組織した新会派「かさま未来」の代表として、議会活動、政務活動を日々頑張っております。

平成31年3月の議会定例会では、はじめての一般質問を行いました。傍聴に多くの方々に来ていただき、ありがとうございました。今後も行政課題を調査し、執行部と課題を共有し、課題解決のための政策実現に向けて議論をしてまいります。

私は、地域の活性化を図る重点的な政策として「**地域人材**」「**健康福祉**」「**産業**」の3つを示しています。さらにテーマを「**持続性可能な地域づくり**」として、政務活動、大学院で調査、研究を進めております。

平成29年度に開催した地方自治研究講演会「**地方は消滅しない～笠間市が活性化するために～**」の演題で、上念司氏が講演を行いました。公共施設等が市民にとって有効に活用、運営がされているか。岩手県紫波町の事例から補助金に頼らないで地域資源を活用したまちづくり、持続性を考えた地域づくりの内容でした。



昨年、岩手県紫波町に行ってオガールプロジェクトを調査しました。時代は、サステナビリティ（持続可能性）やSDGs（持続可能な開発目標）などが求められており、限られた地域資源を活かすことが重要です。もちろん地域資源には、人材や企業も含まれ、それらをどのように育てるかによって、地域の発展、地域の活性化に影響を及ぼします。このことから、**人材や産業の育成に焦点を当て次の3つの項目で質問を行いました。**

- 1 地域の人材育成について**
人口減少社会の中で地域の衰退を防ぐには、地域のコミュニティづくりが不可欠です。地域リーダーを中心とした地域自らが課題解決する仕組みづくりが重要と考えて、地域コミュニティやNPO団体の人材育成・支援などについて質問しました。
- 2 笠間市の産業及び企業育成について**
現在、企業誘致を強力に推進し、工業団地等への企業誘致が徐々に進んでいます。企業誘致は雇用、さらには地元企業と連携等によって、地元企業ととも新たな事業の展開や事業の拡大によって、地域の活性化につながると考えています。また、今後の地域づくりを考えると市内企業の育成は、重要事項と考え質問しました。
- 3 道の駅を拠点とした観光ネットワーク化と2次交通対策について**
道の駅は、整備目的を「笠間市の特性を活かした観光拠点づくり」「地域のにぎわいを生み出す拠点づくり」として、「笠間の彩（いろどり）を、発見、実感、発信」する「拠点」としています。このことから、笠間の道の駅を拠点とした「ネットワークづくり」について質問しました。

※時間内で全部質問できなかつたため③については、次回以降に再度、質問します。

1. 地域の人材育成について



内桶克之 vs 市民生活部長



Q. 地域コミュニティの人材育成の現状は

A. 現在は地域コミュニティに特化した人材育成事業は実施していない。

Q. 人材育成方法の考えは

A. 地域の課題や特色を踏まえ、住民同士が話し合っただけで解決するには共助が重要であり、現在の活動を維持、継続することが大切だと考える。

Q. 地域の活動支援の現状は

A. 市民活動の活性化を目的にまちづくり市民活動助成事業、市民参加の機会を拡充するための地域ポイント制度事業、市民の学習機会をふやすためのまちづくり出前講座推進事業、地域活動支援として公用車、備品貸し出し制度を実施している。地域交流センターともべといわまを整備し、情報発信、交流、健康増進や観光拠点として広く活用されている。

Q. 地域の課題解決のために必要なものは何か

A. 地域において持続できる組織づくりの構築が必要と考え、地域の活動に対する従来の支援策に加え、自治会、子供会、高齢者クラブ、消防団、支部の社協やボランティアなどの団体で連合体を組織することで地域の課題解決に向けた取り組みを行うことが一つの方策になる。

■地域コミュニティの人材育成については、「地域コミュニティを活性化させ、発展継続していけるリーダーを育成するために、どのような施策を展開していくべきか、市民活動を推進に向けた大変大きなテーマがあるので、今後もしっかりと取り組んでいく」との答弁がありました。



内桶克之 vs 市民生活部長



Q. NPOが抱える課題は何か

A. 人材と活動資金の不足、事務所機能が整備された活動拠点がなく、情報の受発信を一元的に行う場所がない、活動団体相互の交流の場がなかなかつかめない、情報公開や認識の不足により相互の協力関係が築きづらいことが課題。

NPO 法人グラウンドワーク笠間が運営する「かさまともだちハウス」



Q. NPOの活動支援の現状は

A. まちづくり市民活動助成事業は市民活動団体がNPOを法人化する場合に10万円を限度に助成を行い、これまで2団体が受けた。地域活性化事業への補助は6団体に助成をした。交流センターともべといわまは、団体の情報紙等の設置もし、NPO法人からの相談、助言、情報提供を図っている。

Q. NPO育成の観点から必要なものは何か

A. 地域の活性化と市民と行政の協働に重要な役割を担っているNPO法人が事業を継続して安定した運営ができるように、国、県等の機関が実施する法人組織運営講座や人材育成講座などの情報を積極的に提供するなどの支援が必要と考え、今後も継続する。

■NPOの人材育成・支援については、「NPOを設立して発展させるためにさまざまな働きかけがあるので、何が適しているのか、何が笠間市に合ったものなのか検討する」との答弁がありました。

2. 笠間市の産業及び企業育成について

企業8社の進出が決まった「茨城中央工業団地笠間地区」



内桶克之 vs 市長公室長



Q. 5年間に進出した企業数は

A. 直近5年間で5,000㎡以上の規模で新たに市内に進出し操業を開始した企業は、製造業や卸売業を中心に7社。そのほか(株)トンボやタカノフーズ関東(株)など、進出のために茨城中央工業団地笠間地区の土地売買契約をした企業が8社ある。

Q. 進出した企業と既存の地元企業の連携の有無。あるとすればどのような形か

A. 新たに進出した企業は、進出時の建設工事や備品及び消耗品等の購入の際に、既存の地元企業や商店との取引があったと聞く。

■誘致企業と地元企業の連携については、「立地した企業と協議、検討を重ねていく」との答弁がありました。



内桶克之 vs 産業経済部長



Q. 起業支援の現状は

A. 平成27年10月に国から認定を受けた創業支援事業計画をもとに、笠間市商工会、茨城県中小企業公社などとの連携体制を整備し、女性や地場産業、芸術分野の創業希望者への支援を強化している。

Q. 今後の起業支援は

A. 笠間市創業塾の開催、商工会のワンストップ相談サービスの開設を引き続き行う。加えて、笠間市創業支援ネットワークとの厳密な連携により、創業準備者に対する進捗状況の管理と課題に応じた個別相談を実施することで着実な創業につなげる。

■創業の支援・相談の体制づくりについては、「今後、しっかりと支援、相談できる体制をとっていきたい」との答弁がありました。



内桶克之 vs 総務部長



Q. 公共事業の発注における地元企業の育成策は

A. 公共事業の発注に際し、経済性ととともに市内業者の育成、保護、市内の経済の活性化の観点から発注する。指名競争入札の場合、市内業者で施工が可能な案件は施工実績等を考慮し、原則市内事業者を指名している。

Q. 市発注の工事等のうち、地元企業と契約した割合は

A. 平成29年度に入札で発注した建設工事は189件中、地元業者170件(89.2%)。平成30年度(2月時点)の発注件数は165件中、地元業者155件(93.9%)。

Q. 今後の入札制度改革における地元企業の育成策は

A. 本年4月から建設工事の入札は、原則一般競争入札で実施する。一般競争入札は、一定の参加条件を満たせば受注意欲のある業者が参加できる点で公平な入札制度であり、経済性を最も発揮できることから、市、業者双方にメリットがある手法と考える。

■4月以降、原則一般競争入札制度となるのでその推移を見守る。また、建設業者と災害ボランティアとの社会貢献活動については、入札参加資格登録時に「業者評定で加点し、総合評価方式の評価項目で、そういった部分の加点をしており、一定の評価をしている」とのことなので、評価項目について注視していきたい。